

研究ノート

チベット自治区の歴史と帰属問題について

周 建 中

(東京成徳大学人文学部教授・元鳥取短期大学北東アジア文化総合研究所研究員)

History of the Tibetan Autonomous Region and the Dominion Issue with China

ZHOU Jian-zhong

キーワード：地理 (geography)、歴史 (history)
帰属問題 (dominion issue)

1 はじめに

「チベット問題」につきまといわれた史上最大規模の北京オリンピックは成功裏に閉幕した。そしてマスコミの言及もだいたい静かになったようである。

「チベット問題」とは、ダライラマ14世亡命政府側が求めるチベット自治区とその周辺地域を含むいわゆる「大チベット」地区を中国から独立させるか、独立国同然の高度の自治にするかという、英米など外部勢力の支援に基づく中国分裂策である。インドという外国で亡命政府が設立され、冷戦時代にチベット分裂武装グループがネパールで拠点を置き、アメリカCIAが武器弾薬で叛乱を支援し、米国内の秘密軍事訓練基地で武装グループ兵士を訓練したことはその証である。

以前はもとより、2008年の3月14日チベット自治区ラサで発生した暴動、その後のオリンピック聖火リレーをめぐるでも、マスコミの多くは中国非難の一辺倒だった。非難の内容は、1951年までに独立した国を中国人民解放軍がい

きなり侵攻して占領したとか、チベット独自の活仏転生制度を中国政府は無理やりに干渉したとか、チベット人を120万も殺したとか、チベット族人口以上の漢民族を大量に移住させたとか、そして民族同化、人権弾圧、宗教や文化の破壊などというものであった。よくみれば、ほとんどが一方的、断片的、偏ったものであり、中国側の資料を系統的に触れたものはない。イギリスのチベット侵略、アメリカCIAによるチベット独立策動もほとんど紹介されなかった。

しかし、中国側の資料は紹介されず、比較できる情報もなく、一方的に断片的な偏った報道や論評ばかりを伝えられると、一般の日本人は真相が分からなくなり、誤解が生じやすいのではないかと考える。そこで、本稿ではまずチベット自治区の歴史、そして帰属問題について、主に中国の資料を調べて、比較分析して、参考とする情報を提供することにより、誤解を解消し、相互理解促進のために役立てることができればと思う。

2 地理概要

チベット自治区は中国南西部の青海・チベット高原に位置する（図1）。人口280万人（2005年）、9割以上はチベット族、面積は122万km²、国土の約8分の1を占める。中国の5つある少数民族自治区（1級行政区）の1つで、漢字名は西藏（シーツァン）自治区、自治区政府所在地はラサ（拉薩）である。

北は新疆ウイグル自治区、青海省、東は四川省、雲南省と隣接している。南はインド、ネパール、ブータン、ミャンマーなどの国と接し、国境線はおよそ4000kmになる。

中国とネパールの間を西から東へ連なるヒマラヤ山脈の北側にある青海・チベット高原（漢字名は青蔵チンツァン高原）の平均標高は4000m以上あって、世界の屋根と言われる。空気は希薄で、透明度が高いため、空や雪山はとても綺麗に見える。高原は青海省全部、そして新疆ウイグル自治区、四川省、甘肅省、雲南省の一部にかけて広がり、チベット自治区は最も高い南西部を占める。

自治区の年平均気温は北から南へ-3～12℃、1月は-18～3.6℃、7月は-7～19℃、気温の日較差は大きい。ラサの日平均気温0℃以下の日数は年間の約半分である。年降水量は60～1000mm、90%が6～9月に集中する。



図1 中国地図

夜間降雨率は高い。日照時間は長く、年間平均3393時間に達する。全体的に気候は寒冷乾燥であり、雹、雷、吹雪、強風の日が多い。

北部高原は夏の数ヶ月間は雪解け水も豊富で、植物の生長が可能なため、草原が広がり、荷役用にも使われるヤク（ぼう牛）、山羊、羊、牛を放牧する有数の牧畜地帯である。

南部谷地はインド洋モンスーンの影響を受けて比較的気候が温暖で、河谷平野は自治区主要な穀倉地帯である。作物は一毛作で、従来の乾燥寒冷に強い裸麦から、豌豆、アブラナ、小麦、甜菜などが栽培される。山腹部は羊、山羊、牛などを放牧する。

3 歴史沿革と帰属問題について

(1) 歴史、文化の沿革

祖先は卵生説や猿と岩魔女の子どもとの伝説がある。かつてのチベット地方は羌、氐の地だった。6世紀に奴隷制社会に入った。630年南部雅隆部族の第

32代王だと伝えられるソンツェンガンポが統一して、ほぼ現在の自治区範囲に軍事、行政、生産三位一体の吐蕃奴隸制軍事連盟政権を樹立した。吐蕃王朝の官職は大体唐王朝の制度を採用した。文字はこのごろに制定された。チベット語はシナ・チベット語族（漢蔵語系）のチベット・ビルマ語群に属し、表音文字を使用する。シナ・チベット語族の共通点は単音節で、声調を持つ。

更にこの時期にネパールと唐王朝から王女を王妃に迎え、仏教も伝来した。641年唐王朝皇族娘の文成公主を王妃に迎え、漢文化を受け入れた。文成公主一行は野菜の種、釈迦等身像と建築、医療、仏教、楽器、錦織など多数の文物を持ち込み、大勢の職人も連れ込んだ。710年に第36代王も唐から金城公主を王妃に迎えた。ラサ大召寺（チョカン）にある漢字とチベット文字が刻まれている唐蕃会盟碑は重要な文化財である。

遊牧経済中心の吐蕃王朝の軍は騎兵部隊を主として戦闘力が強く、青蔵高原の北部、現在の青海省あたりの吐谷渾王国併合を巡って唐王朝と交戦した。763年安史の乱に乗じて長安を12日間も占拠し、現在の青海省、甘肅省、新疆全域を含む広大な地域を支配下に置いていた。しかし、なぜか拡大の方向はインド方面ではなく、専ら北に向かったのは自然環境と文化的要素によるものと思われる。

吐蕃後期の王は僧侶に土地を与え、特権階級にし、これに反対するものを弾圧したため、841年に王が大臣に暗殺された。次の王は廃仏政策をとり、846年に僧侶に殺された。以来吐蕃王朝は分裂崩壊し、各地に大小の貴族や部族の有力者が割拠し、長い戦乱の時期に入り、1271年成立した元朝の版図に組み込まれるまでの約400年の間に統一政権の下に置かれることはなかった。10～12世紀の間に、仏教と在来のボン教と習合して生まれたチベット仏教（ラマ教は俗称）は次第に社会に浸透した。各地方の首領は僧団に土地や特権を与え、僧団リーダーはまた彼らと結び、互いに利用して政権を造り、政教合一の封建体制が形成されたのである。宋王朝時代に交流が多く、一部の地方首領は宋の冊封を受けた。有名な茶馬貿易が盛んに行われ、明、清時代に至った。元朝から、明、清と中華民国時代にもチベット地方は中央官庁の管轄下にあった。

唐、宋、元、明代初期に吐蕃（トゥボー）あるいは西蕃と称されていた。チ

ベット族の自称はボ（博、bod）、ボーバ（博巴、bod-pa）、英語のTibetは突厥語かモンゴル語に由来する可能性がある。しかし発音は似ているし、歴史的要素も考えれば吐蕃そのものの発音ではないかと思う。西藏と呼称するのは清朝康熙2年（1663年）からである。そして、チベット民族を蔵族と称するのは、中華民国成立当初の1912年1月第一任臨時大統領に就任した孫文が宣言書で「漢・満・蒙・回・蔵諸地合わせて一つの国、即ち漢・満・蒙・回・蔵諸族は合わせて一人の人間のようになる」と指摘したときからである。

1959年の民主改革までの長い間にチベットの経済体制は封建農奴制経済であった。人口の約5%を占める地方政府（ガシャ）の役人、貴族、寺院の上層僧侶からなる農奴主階級は、土地、牧場、家畜と農奴をすべて占有していた。人口のおよそ95%を占める農奴はこれら「三大領主」の隷属民であり、領主の荘園に付属され、転住や職業選択の自由がなく、強い人身の制約下に置かれ、農作業、賦役を担って三大領主のために働かされていた。1951年和平解放当時の人口は115万人だった。今のチベット経済は7年連続して全国平均を上回る年間12%の増加を続けている。

(2) 歴史上の帰属関係

1) 元朝時代

1235年、西夏と金を滅ぼしたモンゴルは南宋進攻を始め、オゴディハン次男の闊端王子が現在の陝西省と甘粛省南部から南宋の四川を攻略する西方面軍の指揮をとった。四川攻略のためにまずその背後にあたる西部に隣接するチベット地区を支配下に納める必要があると考え、1239年部将に進軍させ、まもなくラサ近くまで迫った。チベットの社会政治事情を知った部将はチベット仏教のリーダーに接触し、闊端に会うように勧めた。

1247年闊端は広範な影響力を持つチベット仏教サキャ派法主の薩班（sapan）を招いて、涼州（現在の甘粛省武威）で著名な「涼州会談」を行い、チベットの帰順条件を決め、そして薩班はチベット各地の僧俗リーダーに内容を伝え、帰順を促す公開状を送った。これによってチベット各地は戦火から免れ、以降の和平的に解決するルールを作った。薩班は2人の甥を同行させ、うちのパス

パガのち継承者になった。1260年王位に就いたフビライ・ハンはサキヤ派法主のパスバを灌頂国師に任命し、玉印を授けて、チベット地区の軍政と宗教事務の管理を任せた。中国全土を統一した元（1271～1368）の時からチベットは正式に中国の版図に入ったのである。

図2は「元史地理誌」に所載する文宗至順元年（1330年）の版籍に準ずるものであり、チベット地方は当時、元朝中央官庁総制院の「総制院管轄地」(のち総制院は宣政院に名称変更)であった。

元朝は中央官庁に全国の仏教僧侶とチベット族居住地区の軍政事務を管轄する総制院（のち宣政院に名称変更）を設けた（図2）。そして青海、四川北部、チベットとカシミール地方に3つの宣慰使司都元帥府を置き、その下に宣撫司、安撫司、招討司、万戸府を設置した。更に駅舎の設立、要衝に軍隊の派遣、刑法の公布、土地の測定と3回にわたる人口調査を行い、13の万戸に分けて新たに賦役制度を制定して統治した。従来の大小封建領主の地位と荘園の所有につ



図2 元時代全図

いて、中央官庁から領地文書を発布してこれを確定した。また僧俗有力者から官吏を登用して印鑑を授け、各級の職権を定めた。元代から南西、北西諸民族地域に官職の世襲が許される土司制度が取り入れられた。

2) 明朝時代

明朝は基本的に元の管理制度と、チベット仏教を盛り立て、それぞれの法主を冊封する政策を踏襲した。異なるところは沢山封ずることだった。皇帝への服従を示した各宗派のすべての代表人物および各地方の首領をそれぞれ法王、王、西天仏子、大国師、国師、禪師、ラマに封じ、官職に任命し、授けた勅命、勅諭、印鑑にランクをつけた。このうち、冊封された最も著名なのはサキャ派、カギュ派、ゲルー（ゲルク）派の3つの大法王と5つの王爵があった。また、青海、四川北部などでは元朝の土司制度をそのまま用いた。

図3は「明史地理誌」、「万曆明会典」の記載に基づいて、万曆10年（1582年）



図3 明時代全図

当時の国土行政区画を描いたものであり、明朝時代は五軍都督府という中央官庁管轄下の「烏斯蔵（ウスツァン）都司（都司は都指揮使司の略称、一省の軍政長官、衛所で統率）」地方だった。

この時期に入っただけで200年以上経った明朝は衰え始め、かつてモンゴル高原に追いやられていたモンゴル諸部族は再び勢力を拡大し、チベット地区に侵入した。他の教派貴族政権からの弾圧を受けたゲルー派（黄教）の3代目転生法主のソナンギャツォは、青海北部を占拠した（1577）モンゴル土默特（トムト）部アルタンハンの力を借りようと考え、1578年訪ねた。アルタンハンからダライラマの尊称を送られ、ゲルー派はこの称号を採用して、ダライラマ3世（1と2世は追認）となり、「ダライラマ」称号の始まりになった。2年後の明万暦8年（1580年）明朝皇帝から正式に冊封を受け、1588年北京へ謁見に行く途中で亡くなった。

アルタンハンの曾孫に当たるモンゴル人のダライラマ4世は1616年に亡くなった後、シカツェに本拠のあったディシツァンパ貴族政権はゲルー派を支持するラサ地区の首領に打ち勝って、ダライラマの転生を禁止し、土地と隷属民を没収してゲルー派を弾圧した。ゲルー派は青海のモンゴル土默特部軍に支援を要請してディシツァンパを打ち負かしてはじめて、ダライラマ5世を探すことができた。1630年モンゴルチャハル部は満州族の後金に圧迫されて内蒙古東部から青海に入って土默特部を撃破した。再び危険を感じたゲルー派は、新疆にいるゲルー派を新たに信奉するようになったモンゴルオイラート部に助けを求めた。1637～1639年オイラートのホシヨト部グシハン（顧実汗）が青海などを攻めおとし、ゲルー派と協力して1642年ディシツァンパ政権を滅ぼし、連合政権を造り、青海とチベット地域を支配する汗王となった。

3) 清朝時代

清朝（1636～1912）時代は中央政府に理藩院を置き、モンゴルとチベット地区事務を管理させた。

図4は清時代の「嘉慶重修一統誌」を根拠にして、嘉慶25年（1820年）当時の国土行政区画を描いたものであり、清朝は中央官庁理藩院管轄下に、西藏



図4 清時代全図

(チベット)を東部の康(カム)から、衛(ラサ所在の前蔵)、蔵(シカヅェ所在の後蔵)、アリ(西部)という4つの行政区に分け、総称を西藏とした。

清朝を樹立した満州族は、1644年北京に入る前既にチベット仏教ゲルー派(黄教)と密接な関係を結んだ。顧実汗は明朝の天命が尽きたと見込んで、青海占拠早々にして使者を東北地区に派遣して北京入り前の清の2代目皇帝のホンタイジに謁見した。1642年派遣した僧俗代表団はホンタイジから盛大な歓迎を受けた。その後息子を北京に派遣して清朝への忠誠を表明した。更にダライラマ5世の北京入りを企画促進した。1653年(順治10年)顧実汗は清朝皇帝から金冊金印を賜って「顧実汗」として冊封された。

1653年ダライラマ5世が北京入りして皇帝に拝謁した。そのあと同年順治帝が礼部大臣と理藩院大臣を派遣して、現在の内モンゴル涼城にいたダライラマ5世を冊封して金冊金印を賜った。1713年康熙帝はパンチェンラマ5世を冊封した。それ以来、ゲルー派は最大教派となり、ダライラマとパンチェンラマの二大転

生系統が確立され、以後両系統の転生ラマは中央政府の認定を受けてはじめてなれることが制度となり、清朝時代後も中華民国時代を経て、現在の中華人民共和国時代まで受け継がれてきたのである。チベット仏教は現在主に5つの教派に分かれ、他にボン教徒13万人とイスラムなどの宗教もある。

1717年新疆にいたモンゴルジュンガル部がチベットを一時占拠したが、清朝政府は軍を派遣してこれを駆除して、モンゴル諸部汗王によるチベット地区の支配に徹底的に終止符を打った。

1725年清朝は青海地区の西寧（現在青海省都）に弁事大臣を置き、1727年（雍正5年）雍正帝は内閣学士の僧格と副都統の馬喇をラサに派遣して、清朝の駐蔵大臣設置の始まりになった。駐蔵大臣はチベットでの最高行政官吏で、皇帝を代表してダライラマとパンチェンラマと共同でチベットの政教に関わる重大のことを全権で処理した。以来、1911年（翌年中華民国樹立）までの185年間の間に延べ173人の駐蔵大臣と幫弁大臣（のち設置）が派遣された。

1751年、清朝政府はチベットにガシャという地方行政政府を設立し、4人の地位平等のガロン（三等大臣、僧1人俗3人）を置き、正式にダライラマにチベットの行政管理権限を与え、政教合一の制度を確立した。ガシャ政府管轄行政区の他に、歴史的要因でパンチェンラマ僧団管轄地区（後蔵シカヅェ）および、その他の教派法王、貴族、土司、有力者などの独自で管轄する地区が多数あった。

1792年清朝はグルカ軍の侵入を撃退して、翌年の1793年に著名な「欽定蔵内善後章程29条」を發布して、チベット地区における政治体制・軍事・官職・貿易・司法・寺院管理・財政監査・莊園租賦・外交などに関するこれまで最も系統的、詳細な法規を定めて統治を強化した。駐蔵大臣の地位はダライラマとパンチェンラマと平等、ダライラマとパンチェンラマの転生を決める「金瓶掣籤制」（駐蔵大臣監督主催のくじ引き）と、ガロン職の登用は駐蔵大臣とダライラマ共同で候補を上奏して皇帝が任命するなどの内容が含まれている。

「金瓶掣籤」は有力者の独占や操作などを防ぐために取り入れられた方法だが、のち選ばれた靈童は1人で、皇帝や中央政府に上奏して実施の免除が許可された場合もあるが、歴代の認定が必ず批准を得てきているわけである。また、中央政府は何かの理由でダライラマの称号を剥奪する場合もあった。例えば、ダ

ライラマ13世は1904年モンゴル地方に亡命して（原因は後述参照）、駐藏大臣有泰の上奏で称号を暫定的に剥奪されていた。また1910年一時インドに亡命したため、清朝政府は再び彼の称号を剥奪したのである。

青海、四川などのチベット族と他の民族の雑居地域を、西寧弁事大臣と四川総督の直接統轄下に置き、元、明以来の土司制度を踏襲した。また、雲南の一部で「改土帰流」（従来の上層を止め、中央政府から任官を派遣する）を実施した。

4) 中華民国時代

1911年10月10日辛亥革命が発生して、清朝が打倒され、翌年中華民国が樹立された。「中華民国臨時約法」第3条に「中華民国の領土は22省、内外蒙古、西藏、青海」と規定した。初代大統領に就任した袁世凱も「蒙古西藏回疆（新疆）は皆我が中華民国の領土、即ち蒙古西藏回疆各民族は同じく我が中華民国の国民だ」と大統領令で宣言し、中央官庁として蒙蔵事務局を設置した。1912年4月ダライラマ13世はインドから蒙蔵事務局長に「仏教の維持を望みたいので、取次いで提出してほしい」との手紙を寄せて、袁世凱は1910年に清朝政府に剥奪されていた彼の称号を回復し、金印を授ける使者をインドに送ったが、英印政府に阻止された。

中華民国は基本的に清朝の版図を受け継いだものである。1929年青海省を設立し、1938年チベット東部と四川省西部にあたる川辺特別区を西康省に新設した。1946年南京国民党政府はモンゴルの独立を承認した。

1923年公表された「中華民国憲法」はチベットなどについて、「その行政制度を法律で安定させる」と規定した。1927年中華民国南京蒋介石国民党政府は「中華民国憲法」で国民大会、立法院、監察院など国家機構、政府部門にチベット代表の参加を規定した。また1929年行政院（内閣）にモンゴル、チベット地区などを管理する蒙蔵委員会を設置し、閻錫山を初代委員長に任命した。

20世紀初頭清朝に反目していたダライラマ13世はこのごろ中央政府との関係修復に努め、1933年亡くなったとき南京で追悼大会が行われた。1930年南京政府は南京、北平（北京）、西康（現在の西藏東部）での西藏弁事処設置要望に同意し、実施された。1931年パンチェンラマ9世を「西陲宣化使」と任命した。



図5 中華民國全図

1931年5月に開かれた国民会議に、ダライラマ側から正式代表6人、列席代表3人と、パンチェンラマ側から正式代表4人、列席代表5人が参加した。1946年の「中華民國憲法」は「西藏自治制度は保障すべき」と定めた。1940年1月蒙蔵委員会西藏弁事処が設立された。

いまのダライラマ14世は、青海省の出身で、当時青海省にいたパンチェンラマ9世が、彼を探すのに指導的役割を果たした。13世の摂政である熱振活仏が特例を取るように上奏し、蒙蔵委員会呉忠信委員長が確認して、蒋介石政府が「金瓶掣籤」の手続きを免除して認定したのである。1940年2月呉忠信氏主催の下で就任式が行われた。

1937年、1923年にダライラマ側ガシャ政府との葛藤で内地入りしたパンチェンラマ9世がチベットに戻る途中、日中戦争が始まった。イギリスは中国政府に抗議したため、彼は青海にとどまったまま亡くなった。転生のパンチェンラマ10世は1949年李宗仁代理大統領令で「金瓶掣籤」の手続きを免除して認定

され、1949年8月青海において蒙蔵委員会総裁関玉吉と青海省主席馬歩芳（回族）代弁の主催の下でモンゴル、チベットなど各地から活仏、千戸長、首領などの僧俗5000人が参加する盛大な就任式が行われたのである。

図2～図5は中国社会科学院譚其驥主編の「簡明中国歴史地図集」によるものである。各時代におけるチベット地方の帰属関係を説明するのに用いた。

譚其驥氏は中国歴史地理学の草分け的存在としてよく知られる。中国歴史地図集は、総数8冊計500枚あり、「簡明中国歴史地図集」は普及用に抜き出したものである。

これらの歴史地図によれば、各時代に名称は異なるものの、チベット地区は元朝から、明、清、中華民国のいずれの時代においても中央官庁の統治下に置かれたもので、中国の一部であることは明らかである。また、上述各時代における統治状況もこの帰属関係を明らかに物語っている。チベット民族は古代から主に西藏、そして四川、青海、甘肅、雲南省などの地区に分布して他民族と入り混じって暮らしてきた。13世紀から元、明は別々の地区に分けて統治した。清代から行政区画は大体现状になったのである。

5) 中華人民共和国時代

図1で示されているように、基本的に中華民国時代の版図を受け継いだ。ただ民族自治区、自治州などを新設し、一部区画変更を行った。1956年民国時代の西康省昌都（チャムド）地区を分けてチベット自治区に繰り入れた（現在の西藏東部）。中華民国蒋介石政府は大陸を離れて台湾入りした。香港とマカオが90年代中国に返還された。

中国共産党指導の人民解放軍は国民党政府の支配下から相次いで台湾とチベット以外の各地を解放して1949年10月1日中華人民共和国を成立させた。その直前に採択された「中国人民政治協商会議共同綱領」に少数民族が多く居住する地区で民族区域自治を実施することを明記した。10月1日パンチェンラマ10世などは毛沢東と朱徳に電報を送って、中央政府の擁護とチベット（西藏）を解放して帝国主義勢力の駆逐を要望した。

1951年5月23日、北京で「中央人民政府とチベット地方政府による西藏の平

和解放方法に関する協議」(略して {17条協議}) が調印され、自治政策の実行、ダライラマの地位、制度などについて現状維持することを確約して、人民解放軍が進駐した。17条協議に、将来的にチベットのリーダーと民衆の意思によって上から下へと民主的社會改革を実施する内容も盛り込まれている。

1954年9月ダライラマ14世とパンチェンラマ10世は北京へ第1期全国人民代表大会(日本では衆議院)に参加し、毛沢東主席と会見した。ダライラマ14世は常務委員会副委員長、パンチェンラマ10世は常務委員会委員にそれぞれ選出された。直後の第2期全国政治協商代表大会でパンチェンラマ10世は副主席に選出された。

1956年4月西藏自治区設立準備委員会が設立され、ダライラマ14世が主任委員を担当し、パンチェンラマ10世は副主任委員に就任した。中国全土で展開された土地革命は、チベットでは実施しなかった。

1959年3月10日、一部上層僧侶、貴族、領主、ガシャ政府役人は共産党の支配に反対する反乱を起こし、中立の態度から中央政府により始めた当時24歳だったダライラマ14世を連れてインドに脱出して亡命政府を作った。中央政府の國務院(内閣)は命令を發布してチベット地方ガシャ政府を解散して、自治区準備委員会がチベット地方政府の職権を行使することを通達した。

その後、農奴制など旧制度の廃止、農奴を解放して三大領主が所有した土地を農奴に分配するなどという民主改革が実行され、1965年9月チベット自治区政府が成立された。

反乱発生後、パンチェンラマ10世は国内にとどまり、その大本山のあるシガツェあたりでは当時も、今年の3月も平穏だった。

(3) 「チベット問題」の由来と国際背景

1) イギリスの侵略

イギリスは18世紀後半からチベットに手を出した。1840年以降、アヘン戦争、太平天国蜂起、1900年の八国列強の侵略などで清朝は衰えた。これに付け込んで、すでにインドなどを植民地にしたイギリスはチベット侵略に乗り出した。帝政ロシアとの勢力範囲争奪の背景もあり、1888年と1904年2度にわたってチ

ベットを侵略した。特に1904年3月大砲・機関銃など近代的兵器で武装された3000人のイギリス軍がラサへ侵攻の途中、侵略に激しく抵抗する火縄銃と槍が兵器のチベット地方の軍に談判するといつて罫にかけて、引火する火縄の火を消させてから、いきなり機関銃掃射のだまし討ちで1400名あまりの兵士を殺した。このように武力を背景に「ラサ条約」など数個の条約を突きつけて、中国の領土と利益を蝕んだ。中国の主権を暗に否定する「ラサ条約」に駐蔵大臣の有泰は署名を拒否し（部下に止められて）、清朝政府はチベット地方政府役人の承諾した賠償金は出すが、条約は非合法として認めず、ロシアとフランスも反対を表明した。1906年北京で修正されたものが「中英統訂蔵印条約」の付属部分とされ、「中国政府は他国によるチベットへの政治的干渉を許してはならない」とどまったのである（「人民日報海外版」、「中国西藏基本情况叢書—西藏歴史」）。

ダライラマ13世は最初イギリスの侵略に強く抵抗していた。1904年ラサがイギリス軍に占領される直前、ロシアブリヤートモンゴル人僧侶側近の扇動でモンゴル地方に亡命し（このため清朝政府は彼の称号を「暫定的に剥奪」した）、ロシアの援助を取り付けようとした。しかしロシアは日露戦争で負けたため、実質的支援はできなかった。ダライラマ13世は再び清朝に希望をもち、1908年北京入りした。しかし、清朝はチベット東部のカムドで改土帰流を施行し、四川軍をチベットに派遣したことで、支配階級の利益が脅かされたため、清朝に反目したダライラマ13世はイギリスの支援を得ようとして、1910年一時インドに亡命した（清朝政府は再び彼の称号を剥奪した）。イギリスはこれ喜んで、ダーズリンにガシャを設立させた。翌年イギリスインド総督は武器提供などをして、ラサ駐在の四川軍への攻撃を策動した。

1912年12月ラサに戻ったダライラマ13世は、地方の首領大会を召集して意見を求めたが、多くの反対意見が出て、四川・雲南からの軍隊も遠く離れていないため、躊躇して結局「チベット独立」を行う決心ができなかった。

1913～14年イギリスはインドシムラで「シムラ会議」を開かせ、「チベット独立」や「大チベット」を策動したが、中国政府の同意が得られず、第1次世界大戦が始まったため、会議は無期限休会した。この時チベット地区側代表と

の秘密裏の交渉で独立支援を条件に、イギリス代表の名前にちなむ「マクマホンライン」を作って、中国の9万km²あまりの領土を英領インドに分けることにした。しかし、チベット地区側代表はダライラマ13世に報告しなかった。

その後、かつてイギリスのチベット駐在代表だった黎吉生（音訳）は独立後のインドの代表となり、中央政府と親しいダライラマ14世摂政の熱振活仏の更迭と、チベットを中国から分裂させる策動を続けた。イギリスは「チベット問題」を生み出した恥ずべき張本人である。

2) アメリカの分裂活動支援

1959年3月10日反乱の要因として、1つは当時周囲の少数民族地区で民主改革が実施され、旧制度の既得権益者である三大領主はこれを危惧した。もう1つは朝鮮戦争後、台湾の蒋介石政権支援と中国敵視政策を取ったアメリカがこれを支援したことである。反乱直後の3月26日、アメリカCIA長官のドラスは国家安全会議第400回会議で「チベット反乱の起因は中国共産党がダライラマを連行して北京に連れて行こうとしていることによるものだ」と報告した。同4月1日国務長官がアイゼンハワー大統領に「近頃チベットの反乱者はダライラマ14世を操ってインドに行かせることを企て、最近計画は達成した」と報告した（「人民日報海外版」）。事件はアメリカが掌握する中で起こったのではないか。

もしCIAと反乱側の言うダライラマ14世の連行を、中国政府が実施しようと思えば、これまでいくらかでも機会があったはずだ。実際のところ、当時毛沢東は「どうしてもダライラマ14世が脱出しようとするなら、阻止しないで」と指示していたのである。ダライラマ14世一行が国境を出たのは、それから2週間あとのことだった。

1950年和平解放直前、アメリカはこれを阻止しようと分裂勢力を支援し、ダライラマ14世の亡命を3回画策した。CIAは翌年も亡命を説得した。1956年CIAのスパイは反乱側に独立支持を承諾した。

1956年ダライラマ13世とパンチェンラマ10世はインド政府の招請で釈迦涅槃2500年記念式典に出席した際、彼の長兄はアメリカからインドに行って、ア

アメリカに行くか、インドにとどまって独立運動を指導するようにと彼に勧めて彼も動揺した。このときインド訪問中の周恩来総理は彼に利害関係を示して戻るように説得した結果、彼は翌年2月帰国の途に着いた。

1959年2月7日チベット暦大晦日、ダライラマ14世はポタラ宮殿での法事を参観に行った西藏軍区の鄧少東副司令官と西藏工作委員会秘書長に、北京から戻ったばかりの軍区文工団の新しい演芸を見たいと要望して、鄧らはこれに同意して期日を決めるようにと申し入れた。鄧は地方政府ガシャのガロンに連絡した。直後にダライラマに危害を加える陰謀があるとのデマが流され、独立を煽るビラも配られた。

3月1日鄧はロ布林カ宮殿へ行ってダライラマ14世と相談して、3月10日軍区講堂で演芸を鑑賞すると決めた。叛乱勢力はこれを利用しようと策動して、3月9日ラサ市長はガシャの指示で、「漢人はダライラマを軍区へ宴会出席と観劇に行く機会で毒殺するので、1世帯1人を出してロ布林カ宮殿へ行かないように請願に行くように」と扇動した。そして翌日朝2000人の市民と数百名の叛乱分子が集まり、チベット族副司令官の車を壊し、本人も負傷させられた。更にもう1人のチベット族愛国名士が殺され、死体を市の中心部で引きずり回され、見せしめにされたのである。

中国中央政府代表である西藏軍区政治委員はダライラマ14世に事態の収拾を希望する書簡を送り、これにダライラマも協力的返事をした。しかし3月17日夜ダライラマ14世一行60人は密かに出て、そして国境付近の山南地方を經由してインドへ逃亡した。のちインドで亡命政府が設立されたのである。

1958年6月インドとの国境近くの山南地区で4000人あまりの「四水六岡衛教軍」叛乱武装勢力が設立され、CIAは無線電気で連絡し、直ちにこれに大量の武器、弾薬を空中投下し、またインドを經由して陸路からも輸送した。1959年3月武装反乱発生時、CIAはこれに関与し、ダライラマの逃亡を策動した。そして、アメリカは同年10月国連を操って、いわゆる「チベット問題」を国際化する決議を採択させたのである。叛乱失敗後も反乱側武装グループ「四水六岡衛教軍」の再建を支援し、その後もゲリラに武器提供、訓練、空中投下、ラジオ放送による反中国宣伝などを実施した。ただ、70年代に中米関係が改善し、

このためCIAは援助を打ち切り、ネパール政府は14年間存在した「四水六岡衛教軍」叛乱勢力の武装を解除した。冷戦終結後、亡命政府側のアメリカに対する利用価値が変わり、ダライラマの態度も独立しないで、高度の自治を求めるなど、再三その主張を変更してきた（「人民日報海外版」）。

ベンジャミン・フルフォード氏の『中国が目論む世界支配の正体』によれば、アメリカCIAは1959年3月反乱の1ヶ月後に米国内で分裂武装グループの兵士を訓練する決定を下したのである。1961年に計画され、コロラド州のリードヴィル北方28kmの山中にあるキャンプ・ヘイルで極秘に実戦同然の訓練が行われた。しかし1971年米中接近に伴い、CIAは突然チベット・ゲリラに対する援助を打ち切った。ダライラマからもネパール政府に投降するよう命じる肉声テープが届けられ、1974年初頭ネパールに拠点を置いていたチベット・ゲリラが瓦解したわけである。

ところが、80年代末ごろになると、東欧が激変し、ソ連の解体後に、急発展する中国を潜在的ライバルと見なすアメリカは、再び「チベット問題」を利用するようになった。1987、89年3月10日ラサで度々騒乱が起こされた。そして今年3月発生した騒乱は分裂勢力側がオリンピックを最大のチャンスと見て利用しようと起こしたものである。チベット問題は人為的に作り出され、国際情勢の変化により、ダライラマも翻弄されたものであった。

4 結語

元朝からチベット（西藏）はずっと中国版図の一部であることは明らかである。いままでこれを独立国と承認した国は一つもない。いわゆる「チベット問題」は当時のイギリス植民地主義者が作り出し、更にアメリカCIAの中国分裂策により複雑化された国際政治問題であるといわねばならないものである。

「チベット問題」は主権問題である。チベット族の全人口は約540万人（2000年）、内の約半分は自治区周辺の青海、四川、甘肅、雲南省などの地区で他の民族と入り混じって居住している。チベット自治区とこれら地域の面積は国土のおよそ4分の1を占め、人口はおよそ2000万人である。これら地域を含むいわゆる「大チベット」地区はここ千年来存在したことがない。そして「高度な

自治」という「西藏からの中央政府駐留軍の撤退、西藏と外国や国際機関との外交関係の維持」など中国の主権を否定する主張も非現実的である。かつての農奴たちは自治区行政のトップをはじめ、西藏社会の主流を成している。彼らとしても昔の農奴制社会を取り戻すことに到底賛成できないはずである。

参考文献

- 1) 『中華人民共和国分省地図集』、中国地図出版社、2004。
- 2) 国家民族委員会民族問題研究センター編（郝文明主編、文・魏強）『中国民族』、中央民族大学出版社、2001年、pp. 63～83。
- 3) 楊聖敏主編・鄭宏副主編『中国民族誌』、中央民族大学出版社、2003年、pp. 196～211。
- 4) 中国社会科学院主催、譚其驥主編『簡明中国歴史地図集』、中国地図出版社、1991。
- 5) 陳慶英『中国西藏基本情況叢書—西藏歴史』、中国西藏網<http://www.tibet.cn/>。
- 6) 楊勤業・鄭度『中国西藏基本情況叢書—西藏地理』、中国西藏網。
- 7) 安才旦『中国西藏基本情況叢書—西藏旅遊』、中国西藏網。
- 8) 人民日報海外版、2008. 4. 11/12/14/15/28/29。
- 9) ベンジャミン・フルフォード『中国が目論む世界支配の正体』、扶桑社、2008、pp. 20～32。